

日本企業の国際分業と環境

平成22年4月22日  
環境と関税政策に関する研究会  
慶應義塾大学  
商学部准教授  
安藤光代

## 日本企業の国際分業と環境

慶應義塾大学商学部 准教授 安藤光代

### 1. 日本企業による海外展開の強化

- ・日本の（アジアへの）直接投資増（図1）
- ・海外売上（輸出）比率（表1）
- ・海外からの受取収益（表2）

### 2. 東アジアと国際分業

- ・世界：フラグメンテーションやアウトソーシングの進展
- ・フラグメンテーション（図2）
  - どの産業でも起きるわけではない（X：固定費が大きい産業など）
- ・機械産業を中心とした東アジアと米墨間の生産ネットワークの違い（図3）
- ・機械貿易比率の変化（図4）
  - 額そのものの拡大に加え、比率、とりわけ部品比率が輸出入ともに増加（輸出志向型のオペレーション、中南米とは対照的）
  - 東アジアの比率：絶対的、かつ、相対的に増加

### 3. 考察

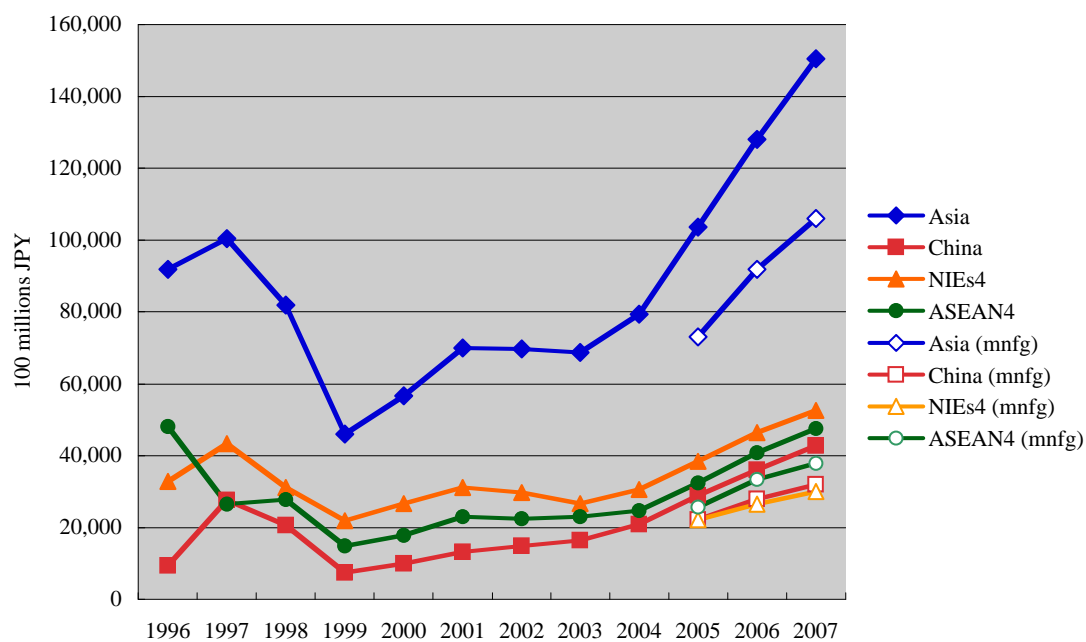
- ・日本にとって東アジアを中心とした海外でのオペレーションの重要性大
- ・国境上の措置＝厚生ロスが発生
  - ボーダーで関税をかければ、必ず市場を歪めることになる（図5）

仮になんらかの形で税をかける場合

- ・原則：発生したところ（すこしでも歪みのない形にすべき）
- ・前提：国際協調が必要
  - FTAの原産地規則と環境税証明のようなものが必要??
- ・実施上の問題
  - 仮に国際協調ができたとしても難しいのでは
  - 実際にどの工程でとるのかを考える必要あり（最終財だけ??）

- ・産業による違いを考慮することの重要性
  - 海外進出の理由：生産コストの低下（労働力など）、下流企業の進出、集積、資源確保など
  - 産業による生産構造の特性：固定費、規模の経済性、技術的な分業のし易さなどの視点から

図1 Japanese direct investment position in Asia



Data source: BOJ.

表1 本企業の上高および輸出高

海外事業活動基本調査結果概要：平成20(2008)年度実績より抜粋

(単位：社、人、百万円、%)

	売上高		輸出高			現地法人向け輸出高		
	集計企業数	金額	集計企業数	金額	輸出比率	集計企業数	金額	輸出比率
合計	3,700	404,369,845	2,642	56,553,863	24.7	2,163	28,813,332	62.2
製造業	2,433	208,609,504	1,980	47,906,800	28.3	1,660	27,206,937	65.0
食料品	139	12,404,332	72	92,800	1.6	53	56,834	63.6
繊維	138	3,850,978	91	222,754	6.2	70	75,039	37.3
木材紙パ	45	2,801,491	22	33,718	2.3	18	11,844	39.4
化学	267	22,252,847	230	2,954,669	17.1	185	1,071,641	41.8
石油・石炭	14	19,654,542	12	936,100	4.8	11	240,247	35.8
窯業・土石	71	3,515,843	56	410,172	13.2	43	245,539	62.5
鉄鋼	61	12,517,319	47	1,946,449	25.8	33	162,762	9.6
非鉄金属	69	6,033,482	57	950,230	16.3	51	416,541	47.3
金属製品	154	1,856,339	117	157,075	10.3	99	69,484	50.1
はん用機械	80	6,150,621	75	831,562	27.8	66	487,492	61.6
生産用機械	207	6,037,606	188	2,715,574	48.0	160	1,128,653	48.6
業務用機械	94	5,165,857	86	2,400,569	47.6	76	1,450,400	63.3
電気機械	193	23,302,363	177	3,903,673	28.4	148	2,743,690	75.1
情報通信機械	254	21,723,962	222	8,153,405	39.9	194	5,899,023	76.3
輸送機械	329	49,423,155	275	20,302,347	43.8	241	12,357,282	72.5
その他の製造業	318	11,918,767	253	1,895,703	19.6	212	790,466	57.6
非製造業	1,267	195,760,341	662	8,647,063	14.5	503	1,606,395	35.8
農林漁業	9	136,976	6	13,440	11.5	3	760	29.4
鉱業	18	1,060,296	6	11,236	5.5	1	x	x
建設業	101	20,671,868	41	404,385	9.3	25	6,893	5.7
情報通信業	194	16,731,266	62	26,502	0.9	34	5,630	31.8
運輸業	136	14,585,436	37	210,484	7.2	20	94,419	59.6
卸売業	536	99,667,068	443	7,316,689	16.5	371	1,470,204	35.7
小売業	76	11,619,550	27	17,001	0.9	21	13,449	85.6
サービス業	125	11,051,269	30	635,651	32.1	19	12,171	28.8
その他の非製造業	72	20,236,612	10	11,675	1.4	9	x	27.3

注：対象企業は、3月末時点で海外に現地法人を有する我が国企業（金融・保険業、不動産業を除く）

（海外現地法人：海外子会社と海外孫会社）

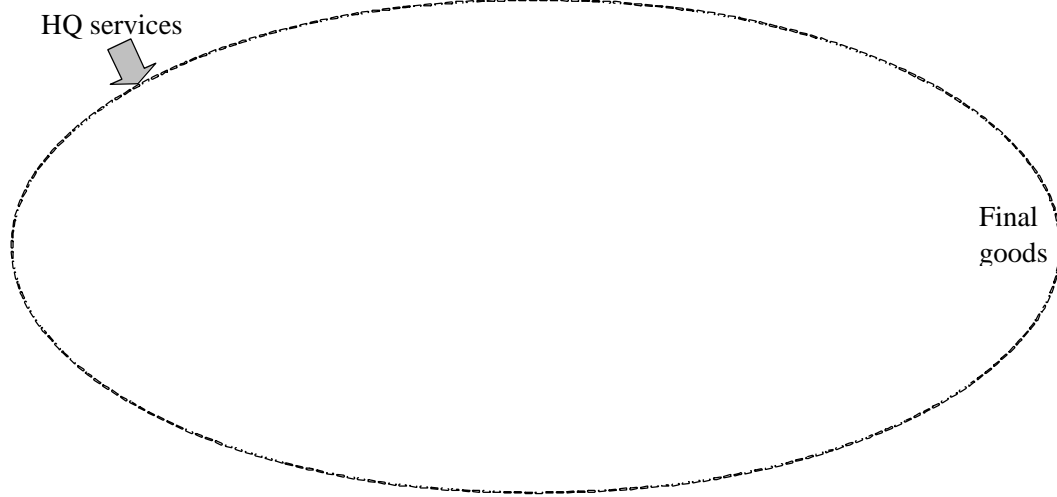
表2 海外からの受取収益

(単位：社、百万円)

	海外からの受取収益合計					
	うち配当金		うちロイヤルティ			
	集計企業数	金額	集計企業数	金額	集計企業数	金額
合計	2,196	3,469,758	1,432	1,953,985	1,157	1,257,689
製造業	1,606	3,115,792	1,042	1,717,317	1,000	1,220,725
食料品	77	41,092	45	25,811	38	13,463
繊維	71	20,413	44	9,102	35	9,441
木材紙パ	24	5,695	18	4,254	10	839
化学	187	130,539	125	79,770	134	46,127
石油・石炭	12	12,254	8	11,018	8	1,161
窯業・土石	50	25,667	36	9,903	33	7,634
鉄鋼	38	24,269	26	21,755	23	2,207
非鉄金属	50	73,454	32	56,651	34	15,906
金属製品	95	13,029	57	6,219	48	6,094
はん用機械	56	31,338	34	19,003	34	10,531
生産用機械	114	75,471	69	50,889	60	20,303
業務用機械	55	68,369	45	41,035	23	25,246
電気機械	136	350,784	94	200,818	90	115,495
情報通信機械	171	245,347	105	135,073	99	102,390
輸送機械	263	1,932,213	181	1,016,042	207	812,666
その他の製造業	207	65,858	123	29,974	124	31,222
非製造業	590	353,966	390	236,668	157	36,964
農林漁業	5	974	2	x	2	x
鉱業	12	7,806	4	6,344	2	x
建設業	52	18,373	29	5,743	10	1,199
情報通信業	58	4,299	29	1,785	24	2,131
運輸業	71	32,538	55	29,306	8	192
卸売業	275	240,692	202	157,090	71	26,374
小売業	36	11,176	18	6,420	16	3,106
サービス業	43	27,633	28	24,886	10	1,249
その他の非製造業	38	10,475	23	x	14	1,814

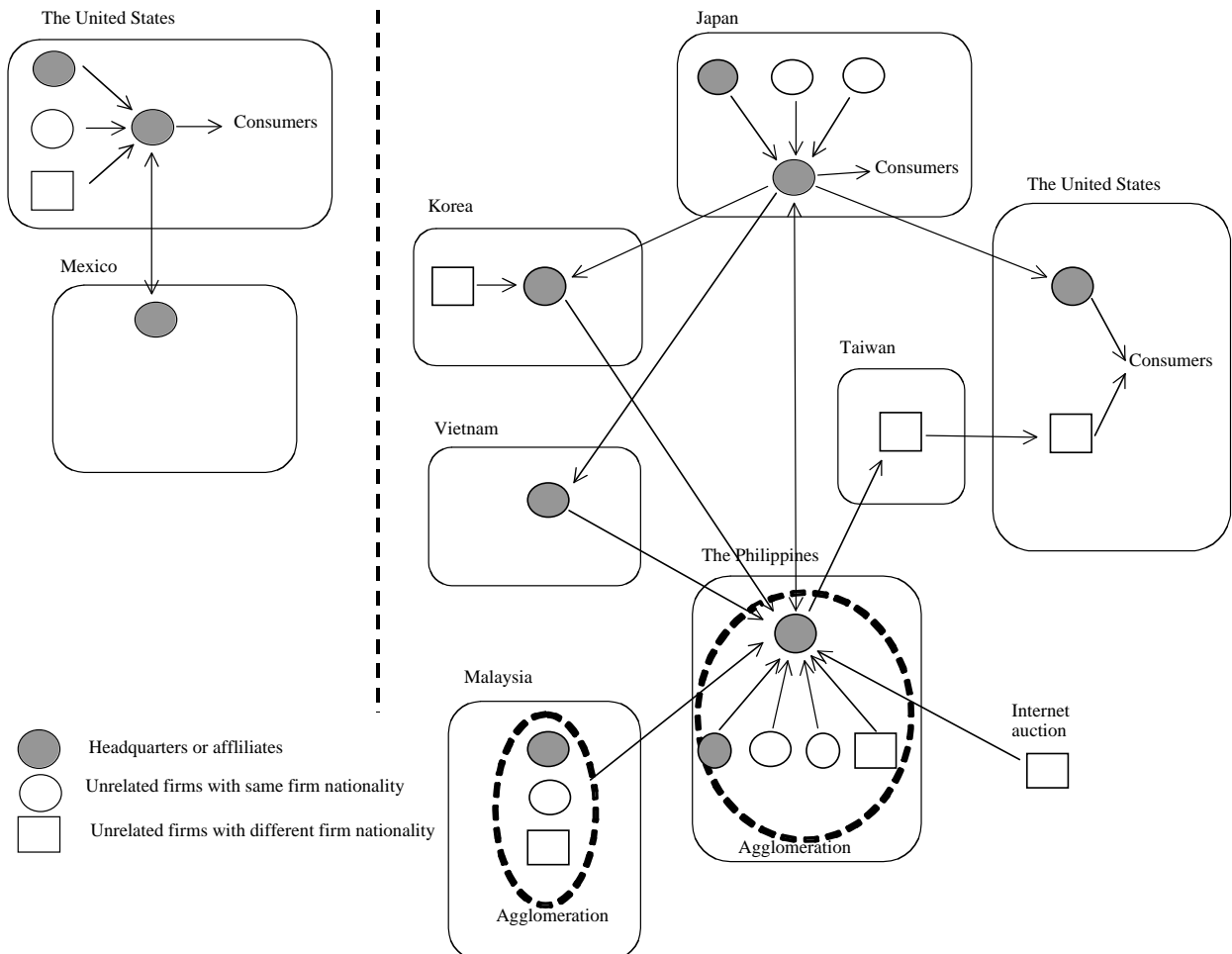
データ出所および注：表1参照

図2 フラグメンテーション：illustration



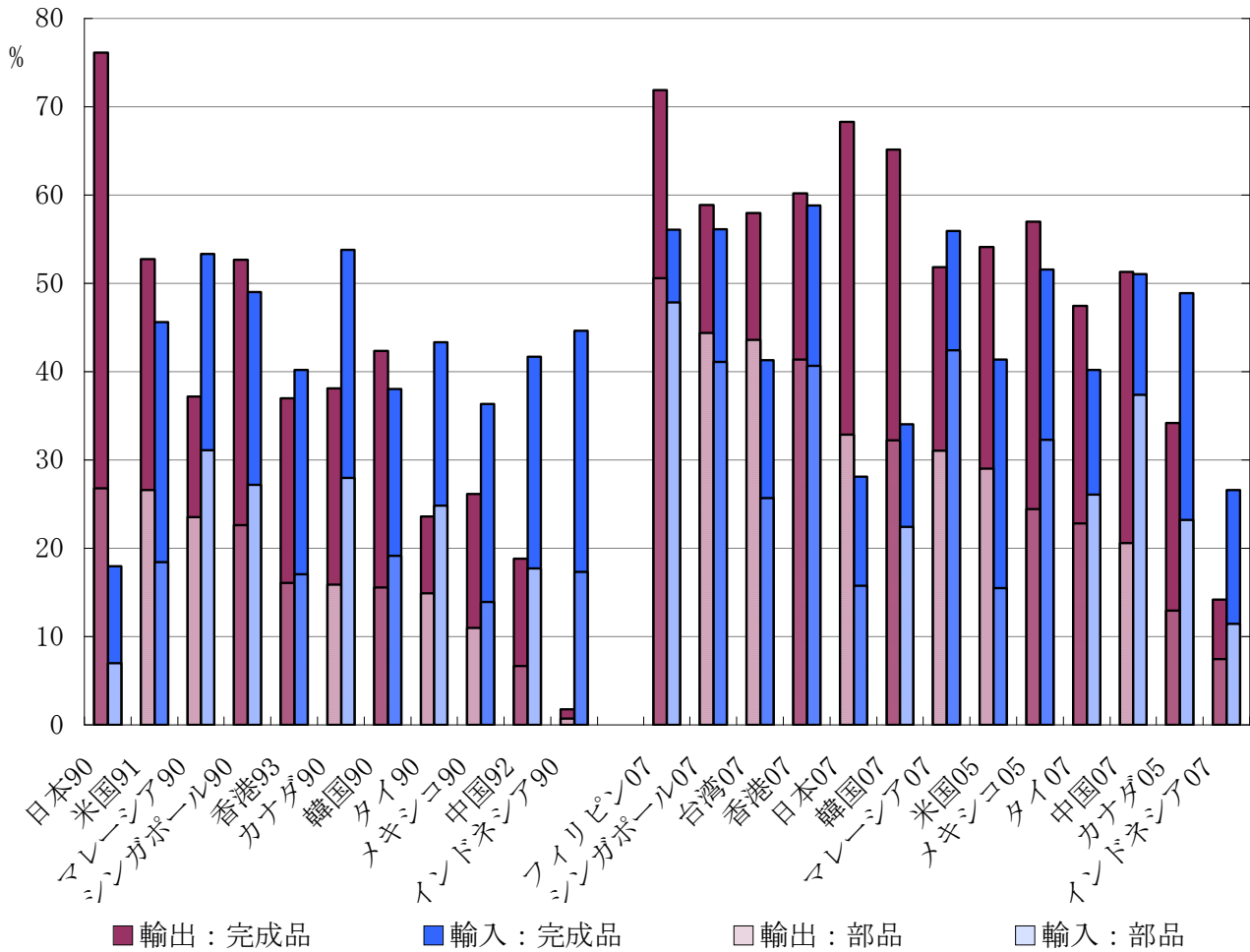
Source: Ando and Kimura (2010).

図3 東アジアとアメリカメキシコ間の生産ネットワーク



Source: Ando and Kimura (2009).

図4 1990年代初頭および2007年のAPEC主要国における機械貿易（対貿易総額比率）



データ出所：安藤（2010）（UN ComtradeおよびWorld Trade Atlasをもとに筆者作成）。

注：機械貿易はHS84-92である。機械部品・中間財の定義についてはAndo and Kimura (2005)を参照のこと。

表3 東アジアにおける機械貿易の域内・域外比率

貿易相手	中国		ASEAN4		NIEs4		日本		
	2000	2007	2000	2007	2000	2007	2000	2007	
輸出 部品	東アジア	61	55	58	62	60	73	46	55
	アメリカ	16	14	22	13	19	9	28	18
	EU15	13	14	15	14	13	7	16	14
輸出 完成品	東アジア	36	31	37	36	31	33	24	21
	アメリカ	27	23	28	25	30	18	37	29
	EU15	23	23	21	17	21	19	19	17
輸入 部品	東アジア	70	82	64	71	69	75	54	63
	アメリカ	9	6	21	13	17	12	32	20
	EU15	18	9	10	11	10	9	10	12
輸入 完成品	東アジア	50	56	62	67	66	69	44	55
	アメリカ	19	12	16	9	18	12	27	18
	EU15	26	26	18	18	12	13	22	19

注：東アジアには、中国、ASEAN4、NIEs4、日本が含まれる。

データ：安藤（2010）（World Trade Atlasの貿易データをもとに筆者作成）。

図 5

関税(t%)による社会的損失の発生

